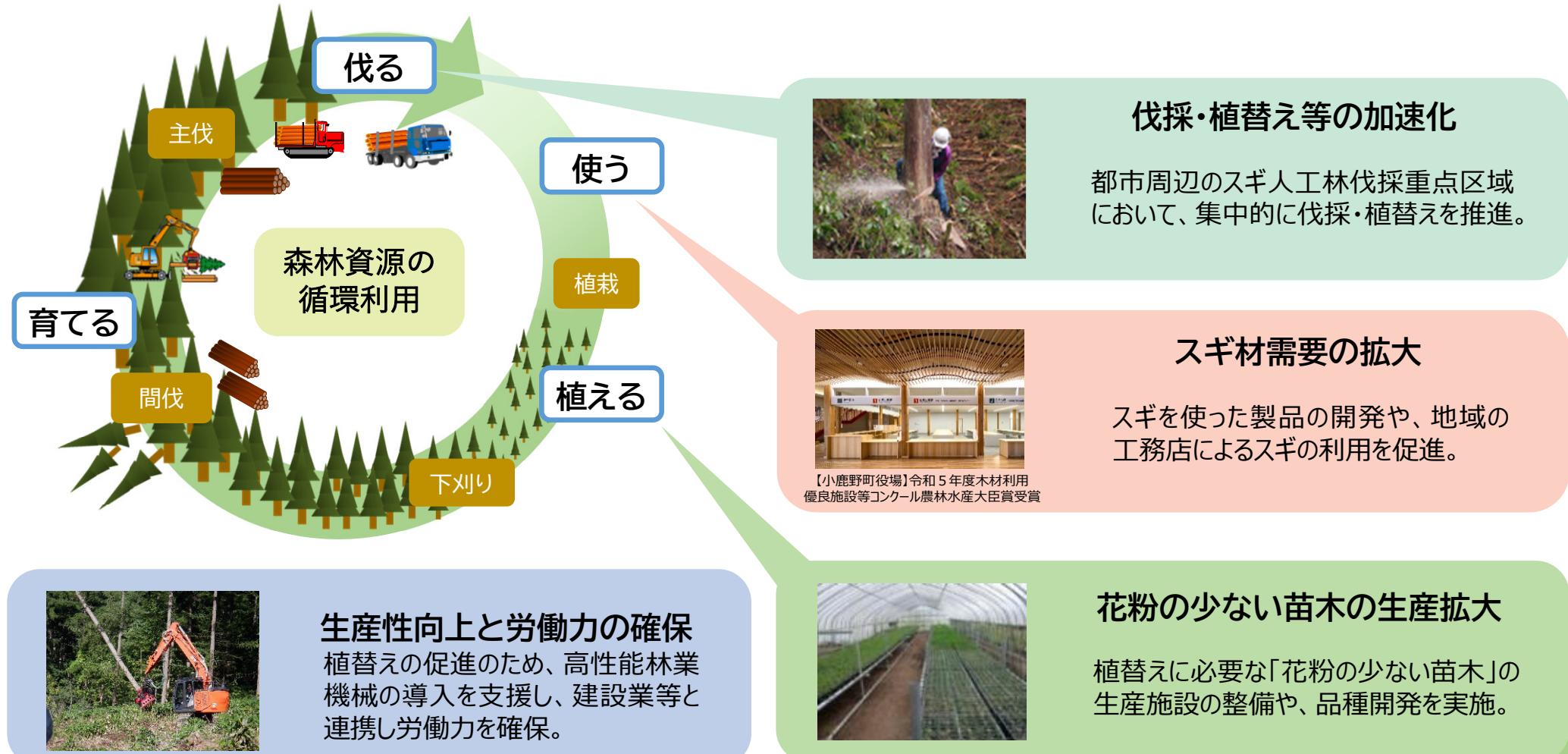


花粉発生源対策の取組 について

林野庁

「発生源対策」は 森林資源の循環利用から

林野庁は「発生源対策」として、
「伐って、使って、植えて、育てる」 森林資源の循環利用を推進し、
花粉発生源となるスギの人工林を、10年後に約2割減少させることを目指し、
花粉の少ない森林への転換を進めます。

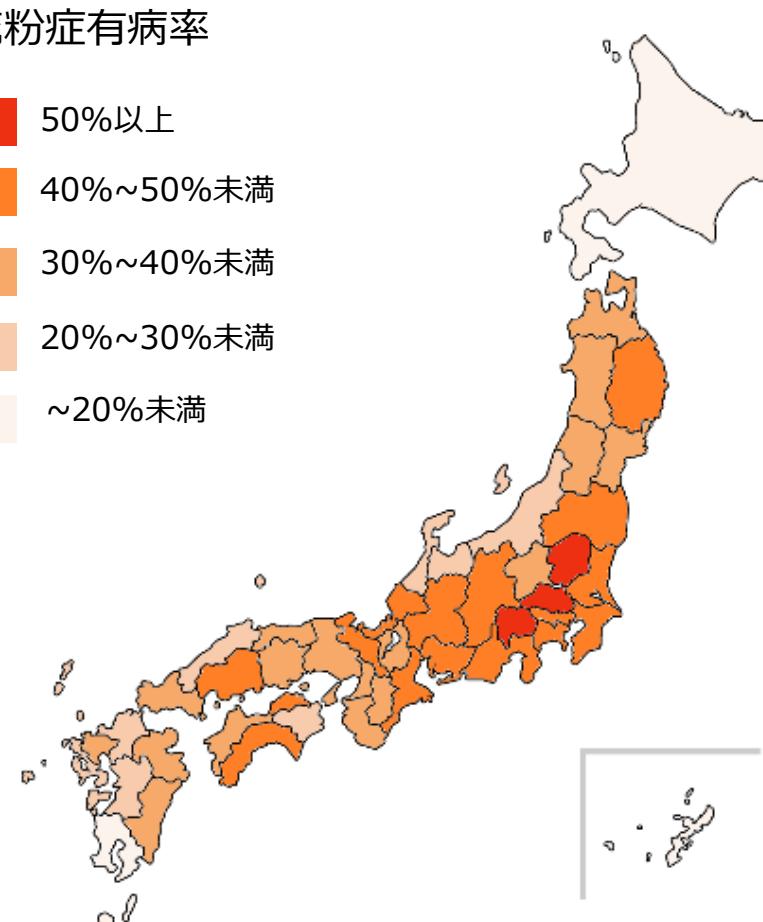


三大都市圏の市町村を含む都府県における有病率

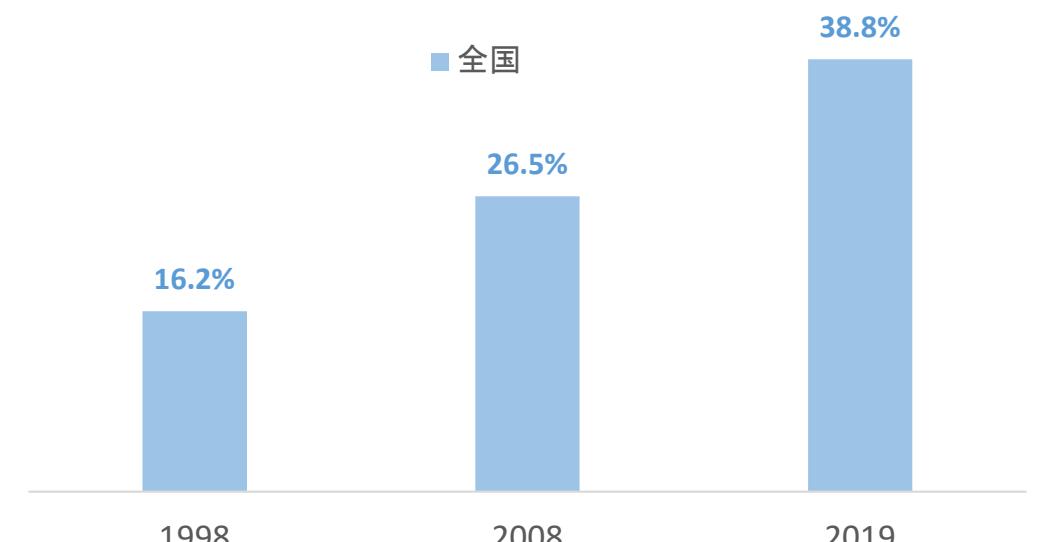
- 我が国のスギ花粉症の有病率について、関東圏や関西圏などを中心に高い傾向。
- スギ花粉症有病率について、年々増加の傾向。

スギ花粉症有病率

- 50%以上
- 40%~50%未満
- 30%~40%未満
- 20%~30%未満
- ~20%未満



スギ花粉症有病率の推移

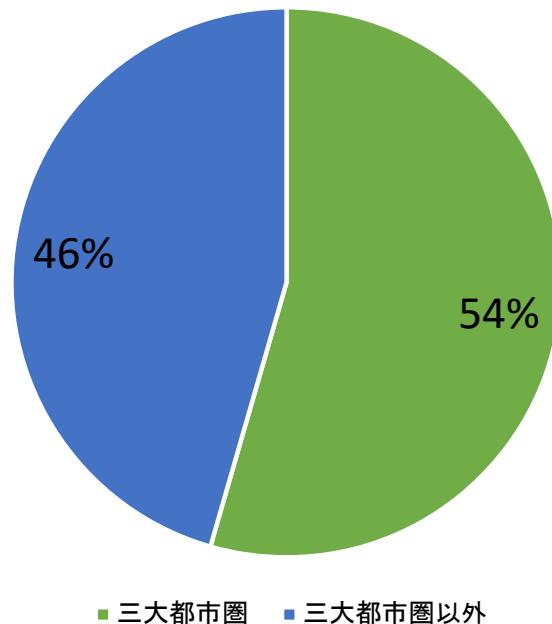


(資料) 鼻アレルギーの全国疫学調査2019 (1998年,2008年との比較)
: 速報-耳鼻咽喉科医およびその家族を対象として-

三大都市圏の市町村を含む都府県における重点区域の面積

- 都道府県が設定した、重点的にスギ人工林の伐採・植替えを実施する区域(スギ人工林伐採重点区域)は、令和7年4月1日現在、全国で約100万ha。
- そのうち、三大都市圏の市町村を含む都府県(18都府県)が占める「スギ人工林伐採重点区域」は約54%となっており、特にこの区域において伐採・植替えを推進することが重要。

三大都市圏の重点区域の割合



都府県別の重点区域面積

(単位:ha)

都府県	面積 (ha)	都府県	面積 (ha)
茨城県	16,410	静岡県	10,473
栃木県	36,724	愛知県	50,196
群馬県	14,129	三重県	47,742
埼玉県	28,341	滋賀県	35,846
千葉県	31,923	京都府	38,410
東京都	18,017	大阪府	6,785
神奈川県	17,962	兵庫県	39,176
山梨県	11,812	奈良県	43,754
岐阜県	37,690	和歌山県	36,937

※都府県別の面積には重点区域に準じて伐採・植替えを進める国有林を含まない。

三大都市圏花粉発生源対策推進会議開催の目的



令和5年5月に「花粉症に関する関係閣僚会議」で取りまとめられた「花粉症対策の全体像」に基づき、花粉発生源となるスギ人工林を令和15年度までに2割減らすことを目指し、伐採・植替えの加速化、スギ材製品の需要拡大等、総合的に取組を推進。

花粉発生源対策を効果的・効率的に推進するため、特に人口集中地域における花粉症への対応として、三大都市圏において、伐採・植替えを促進することが重要。一方で、三大都市圏においては林業が盛んではない県も多く、取組を推進する上で様々な課題があるところ。

このため、伐採・植替えを促進するための課題の解決に向け、優良事例の共有など横の連携を図ることを図ることを目的に「三大都市圏花粉発生源対策推進会議」を開催。

- ・伐採・植替えの採算面に関する課題による森林所有者の主伐意欲の低下。
- ・花粉の少ない苗木の増産・安定供給に関する課題。
- ・伐採・植替えに係る労働力に関する課題。